

『地域密着型金融の取組み状況』【平成27年度】（27年4月～28年3月）

加茂信用金庫

【事例1】

1. 項目	成長段階企業支援
-------	----------

2. タイトル	「融資提案書」の活用について
---------	----------------

3. 取組み内容 および成果	<p>事業先への定期訪問による実態把握と、経営者との面談を通じて情報収集と資金需要を把握するとともに、顧客の課題解決に向けた提案セールスを行った。</p> <p>営業店の融資提案セールスにおける成功事例をもとに、平成27年12月に業務部より、借入金額、期間、金利、返済方法等を記載した「融資提案書」の活用を全営業店に周知し、平成28年3月末現在で4件の融資案件に活用し、4件、208百万円を実行した。</p> <p>平成28年度も引続き活用しており、成功事例としては、キャッシュフローが不足している企業に対して、他行借入金（保証協会付、プロパー）を当金庫のプロパー資金で一本化することにより返済額を軽減する提案を行った。貸出金利は若干上がるが、返済負担軽減の効果が大きく、また、顧客に感謝され成約につながった。</p>
-------------------	---

4. 外部との連携	無し
-----------	----

5. 担当部署名	融資部、業務部
----------	---------

【事例2】

1. 項目	経営改善支援
2. タイトル	中小企業支援活動
3. 取組み内容 および成果	<p>地域密着型金融の一環として、中小企業再生支援活動を重点的かつ継続的に取り組んでいる。</p> <p>(1)取引企業先に対する定期的訪問による実態把握 営業店は、取引企業先への定期的な訪問を実施し、企業の実態把握に努めるとともに、要望等に対しては、迅速に対応し、金融円滑化に向けた積極的な対応を行った。</p> <p>(2)「経営改善計画書」策定と進捗管理および経営改善支援 平成27年度は、支援先を24先選定し、営業店と融資管理支援委員会が「経営改善計画」策定支援等について助言・指導を行ったほか、経営課題や経営支援ニーズは複雑化、高度化していることから下記の外部機関等と連携をとりながら、モニタリングの強化を行った結果、自己査定において1社の債務者区分をランクアップした。また、平成27年4月に㈱日本政策金融公庫と業務連携・協力に関する覚書を締結し、企業の創業支援、企業再生、ベンチャー企業支援等、資金供給および情報提供等の各分野の連携を円滑に行い相互に協力し地域経済の活性化を推進している。</p> <p>①中小企業再生支援協議会との連携(2先) ②再生支援センターとの連携(1先) ③経営コンサルタントとの連携(6先) (外部機関等との連携 合計9先)</p> <p>(3)中小企業取引先における条件変更等要望先に対する速やか且つ真摯な対応 中小企業者からの条件変更等の申込みは、平成28年3月末現在累計で1,280件を受付、うち1,197件を実行した。(審査中36件、取下げ47件)</p> <p>(4)ビジネスマッチングによる販路拡大支援 平成27年9月にNICO(財団法人にいがた産業創造機構)が主催する「うまさぎっしり新潟・食の大商談会」に2社が参加、平成27年10月に県協会が主催する個別商談会に1社が参加した。また、平成28年2月に村上市が主催する「村上市食材プレゼンテーション」へ2社、平成28年3月に第四銀行が主催、県内金庫が協賛する「しよくエコプラス」商談会へ2社が参加した。</p> <p>(5)地域プラットホームへの参加 平成25年11月から、新潟商工会議所が代表機関の地域プラットホーム「にいがた中小企業支援センター」に構成機関として参加し、取引企業先への支援・育成のために活用していく。</p> <p>(6)「かもしんきん大関倶楽部」の活動 若手経営者や事業後継者を対象とした「かもしんきん大関倶楽部」において企業視察や後援会、企業分析や異業種交流を通じ、経営者の資質向上と事業後継者の育成支援を図った。</p>
4. 外部との連携	有り
具体的な連携先	中小企業再生支援協議会、再生支援センター、経営コンサルタント等
連携先の役割	中小企業再生支援協議会、再生支援センター、経営コンサルタント等の外部機関との連携を強化して、当金庫取引先合計9社の支援・育成に努めている。
5. 担当部署名	(1)(2)(3)(5)融資部 (4)(6)業務部

『地域密着型金融の取組み状況』【平成27年度】（27年4月～28年3月）

加茂信用金庫

【事例3】

1. 項目	事業再生支援
2. タイトル	事業再生・支援に向けた個別研修会
3. 取組み内容 および成果	<p>近年の中小・零細企業の業績低迷業況や回復の遅れ、経営者の高齢化・後継者不足など、取引先の問題は多様化しており、これに伴い、金庫の担うべき事業支援の手法も多様化していることから、平成27年10より認定事業再生士とアドバイザー契約を締結し、融資部支援課を担当部署として「事業性評価に基づく融資」、「事業再生支援に向けた顧客の実態把握」を徹底するため毎月2回の個別研修を開催し、支店長・役席から担当者レベルまで個別指導を行っている。</p> <p>具体的には、ビジネスモデルの俯瞰図を策定し、事業性評価を行える体制整備を行い、実際に取引先と接する融資・渉外担当の知識とスキルアップを図るべく、平成27年度は対象店舗8店舗に、メイン先、事業改善意欲がある先を選定基準として、各店1先の対象を選定した。</p> <p>認定事業再生士を交えた個別研修会の中で、取引先の事業に対する検証・分析を議論し、その場で行動レベルまで落とし込んだアドバイスを行うことで、対象先のコンサルティング業務へすぐ反映できるよう指導している。事業性評価に対する理解度も浸透してきており、平成28年度も引き続き継続していく。</p> <p>また、毎月の個別研修会の中で生まれた地域活性化プロジェクトを企画中であり、県内3金庫（当金庫含む）との連携による直販型の企画であることから、参加取引先の将来性を含めた事業性評価に繋がることから実施に向けて取り組んでいる。</p>
4. 外部との連携	有り
具体的な連携先	認定事業再生士
連携先の役割	取引先の事業再生・支援等、コンサルティングの実施および職員スキルアップのための指導・アドバイス
5. 担当部署名	融資部支援課